

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第13期（決算日2022年9月12日）

作成対象期間（2021年9月14日～2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		分	金		期 騰 落	中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年9月12日)	14,135		200	△ 3.1	198.05	0.6	98.7	—	1,366
10期(2019年9月12日)	14,467		250	4.1	205.40	3.7	99.4	—	1,682
11期(2020年9月14日)	11,312		50	△21.5	162.95	△20.7	95.2	—	928
12期(2021年9月13日)	15,109		250	35.8	199.36	22.3	97.8	—	917
13期(2022年9月12日)	17,913		400	21.2	241.30	21.0	98.2	—	1,041

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年9月13日	15,109	—	199.36	—	97.8	—
9月末	15,145	0.2	198.16	△ 0.6	97.4	—
10月末	16,110	6.6	211.53	6.1	97.7	—
11月末	15,728	4.1	203.91	2.3	96.6	—
12月末	15,867	5.0	207.04	3.9	96.3	—
2022年1月末	15,684	3.8	206.27	3.5	96.8	—
2月末	16,010	6.0	213.31	7.0	96.9	—
3月末	17,394	15.1	227.56	14.1	97.3	—
4月末	17,650	16.8	227.16	13.9	97.7	—
5月末	17,156	13.5	222.97	11.8	96.4	—
6月末	16,925	12.0	221.28	11.0	97.5	—
7月末	16,913	11.9	221.37	11.0	97.8	—
8月末	17,813	17.9	232.47	16.6	97.4	—
(期 末)						
2022年9月12日	18,313	21.2	241.30	21.0	98.2	—

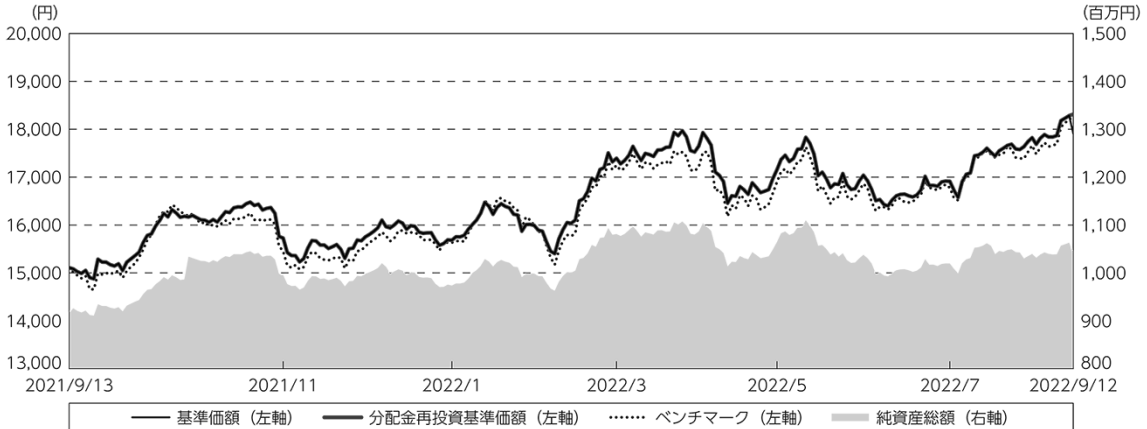
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）アセアン諸国で新型コロナウイルス感染拡大抑制のための入国制限や行動制限措置が緩和されたことから経済活動の再開期待が高まったこと
- （下 落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと
- （上 昇）アセアンの一部の国で景気が新型コロナウイルス禍から回復軌道にあるとの見方や、オミクロン株の新規感染者数が世界でピークを迎えるとの見方が広がったこと
- （下 落）ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったこと
- （上 昇）米金融政策の先行き不透明感が後退したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- （下 落）米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと
- （上 昇）新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国・上海のロックダウン（都市封鎖）の解除見通しなどが好感されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

（下 落）米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと

（上 昇）米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

○投資環境

アセアン株式市場は、期初、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったことなどから、下落して始まりました。2021年10月には、米株高が好感されたことや、アセアン諸国で新型コロナウイルス感染拡大抑制のための入国制限や行動制限措置が緩和されたことから経済活動の再開期待が高まり、上昇しましたが、新型コロナウイルス感染再拡大による中国の経済成長鈍化への懸念などから投資家心理が悪化したことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から11月下旬にかけて下落しました。2022年2月中旬にかけては、アセアンの一部の国で景気が新型コロナウイルス禍からの回復軌道にあるとの見方や、オミクロン株の新規感染が世界でピークを迎えるとの見方が広がったことなどから上昇しました。3月上旬にかけて、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりなどから下落基調で推移しました。その後、米金融政策の先行き不透明感が後退したことなどが好感され上昇したものの、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったことなどから、再び下落しました。5月下旬、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国・上海のロックダウンの解除見通しなどが好感されたことなどから小幅に反発しましたが、6月以降、米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まり下落しました。7月中旬から当期末にかけては、米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだことなどから、好業績を発表した銘柄を中心に上昇しましたが、当期においてアセアン株式市場はほぼ変わらずとなりました。

為替市場では、2022年3月以降、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大し、米ドル高・円安が進行しました。こうした中、アセアン諸国通貨は、全て対円で上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ
[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①堅調な業績成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）
- ②発電所の新規稼働や積極的な投資を通じて、高い業績成長が期待されたGULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN（タイ／独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①金価格の下落が懸念されたMERDEKA COPPER GOLD TBK PT（インドネシア／金属・鉱業）
- ②原材料価格の上昇などにより、業績悪化が懸念されたMONDE NISSIN CORP（フィリピン／食品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が21.0%の上昇となったのに対して、基準価額は21.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

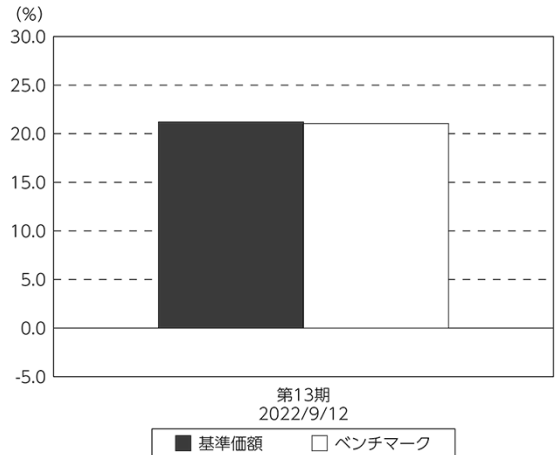
（主なプラス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、米国の長期金利上昇などを受けて投資家心理が悪化したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの娯楽株をベンチマークより低い投資比率としていたこと
- ②再生可能エネルギー事業での高い業績成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの総合公益事業株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアのインターネット販売・通信販売株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②米国の金融引き締めへの警戒感を受けて、バリュエーションの割高感が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアの銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.184%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,913

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村アセアン株マザーファンド〕

・投資環境

- ①アセアン経済については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出・移動制限措置や入国制限の緩和が進んだことで、観光業や国内消費の回復を通じた経済環境の改善傾向が続くことが期待されます。アセアン各国の4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、概ね高水準のプラス成長が記録され、堅調な推移となっています。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響などを受けたインフレの進行や、世界的な金融引き締めによる外需低迷など、今後のアセアン経済全体に与える影響が懸念されます。インフレ率の高まりや米国の大幅利上げを受けたアセアンの現地通貨安により、アセアン各国でも金融引き締め政策が進んでいます。引き続き、各国のインフレ動向と観光業の回復状況、金融政策の動向、政治情勢の変化などを注視する考えです。中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーンの分断リスクの懸念を受けた中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などに伴う投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見ています。
- ②アセアン諸国の株式市場と通貨の動向については、各国の観光客数の推移、インフレ率や金融政策に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。アセアン各国の国内経済はこれまでのところ概ね回復傾向にあり、一部の国では外国人投資家からの資金流入が見られるものの、世界的な金融引き締めによる景気後退への警戒感から外国人投資家を中心に投資家心理の悪化が懸念されます。また、米国の大幅利上げやアセアン各国のインフレ懸念を受けた米ドル高、アセアン現地通貨安には、引き続き注視が必要と考えています。中長期的には、経済連携協定などによる貿易・投資の促進、投資環境の改善につながる構造改革の進展、中間所得者層の増加に伴う消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見ています。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）〕

〔野村アセアン株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 9 月14日～2022年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 299	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(145)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(145)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.052)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.047	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.047)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.215	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(35)	(0.211)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	351	2.124	
期中の平均基準価額は、16,532円です。			

* 期中の費用（消費税等にかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

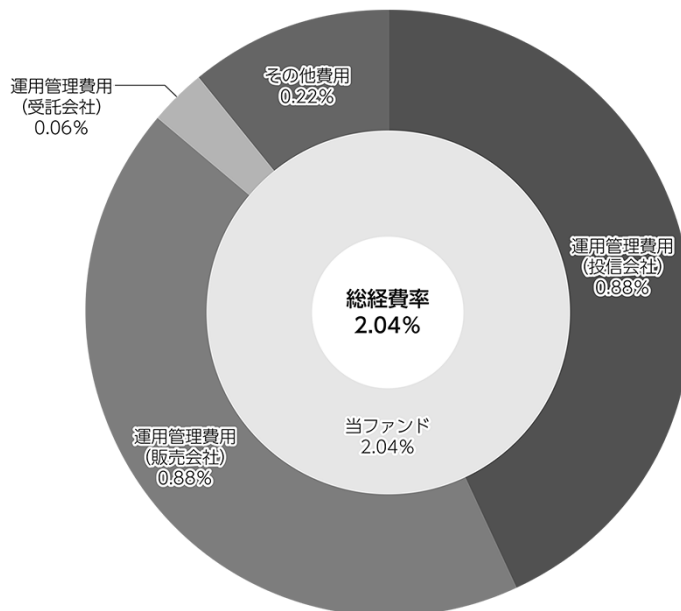
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村アセアン株マザーファンド	41,868	103,128	74,192	191,355

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村アセアン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	442,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	991,469千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アセアン株マザーファンド	401,307	368,983	1,039,426

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	1,039,426	96.7
コール・ローン等、その他	34,978	3.3
投資信託財産総額	1,074,404	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,035,321千円）の投資信託財産総額（1,039,482千円）に対する比率は99.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.82円、1シンガポールドル=102.10円、1リンギ=31.7388円、1バーツ=3.92円、1フィリピンペソ=2.513円、1ルビア=0.0097円、100ドン=0.6071円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,074,404,888
コール・ローン等	34,924,402
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	1,039,426,989
未収入金	53,497
(B) 負債	32,898,550
未払収益分配金	23,256,436
未払解約金	125,806
未払信託報酬	9,499,068
未払利息	30
その他未払費用	17,210
(C) 純資産総額(A－B)	1,041,506,338
元本	581,410,917
次期繰越損益金	460,095,421
(D) 受益権総口数	581,410,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,913円

(注) 期首元本額は607,054,329円、期中追加設定元本額は73,829,775円、期中一部解約元本額は99,473,187円、1口当たり純資産額は1,7913円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,452,726円。(野村アセアン株マザーファンド)

○損益の状況 (2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,155
支払利息	△ 1,155
(B) 有価証券売買損益	197,332,097
売買益	212,596,616
売買損	△ 15,264,519
(C) 信託報酬等	△ 18,495,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	178,835,550
(E) 前期繰越損益金	6,677,473
(F) 追加信託差損益金	297,838,834
(配当等相当額)	(107,750,291)
(売買損益相当額)	(190,088,543)
(G) 計(D+E+F)	483,351,857
(H) 収益分配金	△ 23,256,436
次期繰越損益金(G+H)	460,095,421
追加信託差損益金	297,838,834
(配当等相当額)	(107,983,413)
(売買損益相当額)	(189,855,421)
分配準備積立金	162,256,587

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2021年9月14日～2022年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,191,269円
b. 有価証券売却等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	155,033,563円
c. 信託約款に定める収益調整金	297,838,834円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,288,191円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	483,351,857円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,313円
g. 分配金	23,256,436円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村アセアン株マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2022年9月12日）

作成対象期間（2021年9月14日～2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年9月12日)	19,469	△ 1.4	198.05	0.6	98.9	—	1,363
10期(2019年9月12日)	20,614	5.9	205.40	3.7	99.6	—	1,679
11期(2020年9月14日)	16,481	△20.0	162.95	△20.7	95.4	—	927
12期(2021年9月13日)	22,810	38.4	199.36	22.3	98.0	—	915
13期(2022年9月12日)	28,170	23.5	241.30	21.0	98.4	—	1,039

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

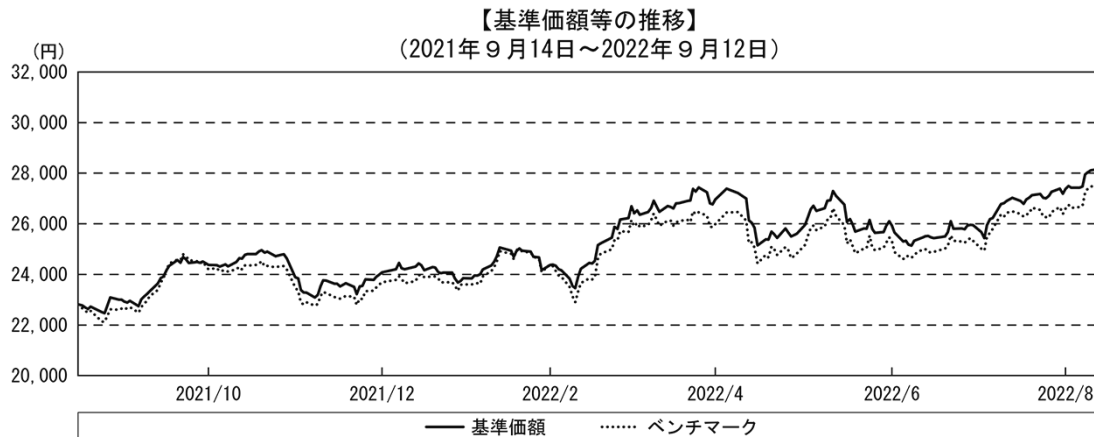
年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年9月13日	22,810	—	199.36	—	98.0	—
9月末	22,883	0.3	198.16	△ 0.6	97.5	—
10月末	24,378	6.9	211.53	6.1	97.9	—
11月末	23,837	4.5	203.91	2.3	96.8	—
12月末	24,084	5.6	207.04	3.9	96.5	—
2022年1月末	23,844	4.5	206.27	3.5	97.0	—
2月末	24,376	6.9	213.31	7.0	97.1	—
3月末	26,529	16.3	227.56	14.1	97.5	—
4月末	26,957	18.2	227.16	13.9	97.9	—
5月末	26,245	15.1	222.97	11.8	96.6	—
6月末	25,931	13.7	221.28	11.0	97.7	—
7月末	25,949	13.8	221.37	11.0	98.0	—
8月末	27,379	20.0	232.47	16.6	97.6	—
(期 末)						
2022年9月12日	28,170	23.5	241.30	21.0	98.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,810円から期末28,170円となりました。

- (上 昇) アセアン諸国で新型コロナウイルス感染拡大抑制のための入国制限や行動制限措置が緩和されたことから経済活動の再開期待が高まったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと
- (上 昇) アセアンの一部の国で景気が新型コロナウイルス禍から回復軌道にあるとの見方や、オミクロン株の新規感染者数が世界でピークを迎えるとの見方が広がったこと
- (下 落) ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったこと
- (上 昇) 米金融政策の先行き不透明感が後退したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国・上海のロックダウン（都市封鎖）の解除見通しなどが好感されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと
- (上 昇) 米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①堅調な業績成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）
- ②発電所の新規稼働や積極的な投資を通じて、高い業績成長が期待されたGULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN（タイ／独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①金価格の下落が懸念されたMERDEKA COPPER GOLD TBK PT（インドネシア／金属・鉱業）
- ②原材料価格の上昇などにより、業績悪化が懸念されたMONDE NISSIN CORP（フィリピン／食品）

・為替ヘッジ

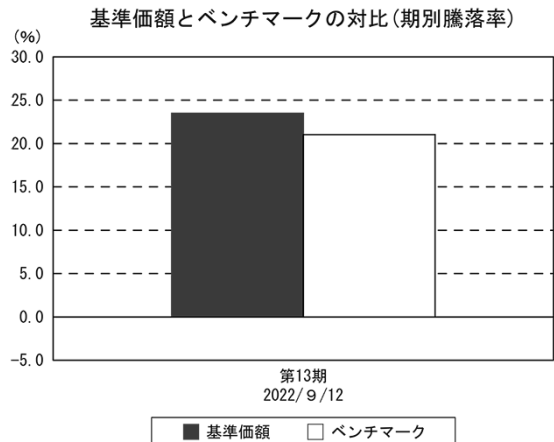
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が21.0%の上昇となったのに対して、基準価額は23.5%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、米国の長期金利上昇などをを受けて投資家心理が悪化したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの娯楽株をベンチマークより低い投資比率としていたこと
- ②再生可能エネルギー事業での高い業績成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの総合公益事業株をベンチマークより高い投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアのインターネット販売・通信販売株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②米国の金融引き締めへの警戒感を受けて、バリュエーションの割高感が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアの銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①アセアン経済については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出・移動制限措置や入国制限の緩和が進んだことで、観光業や国内消費の回復を通じた経済環境の改善傾向が続くことが期待されます。アセアン各国の4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、概ね高水準のプラス成長が記録され、堅調な推移となっています。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響などを受けたインフレの進行や、世界的な金融引き締めによる外需低迷など、今後のアセアン経済全体に与える影響が懸念されます。インフレ率の高まりや米国の大幅利上げを受けたアセアンの現地通貨安により、アセアン各国でも金融引き締め政策が進んでいます。引き続き、各国のインフレ動向と観光業の回復状況、金融政策の動向、政治情勢の変化などを注視する考えです。中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーン（供給網）の分断リスクの懸念を受けた中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などに伴う投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見えています。
- ②アセアン諸国の株式市場と通貨の動向については、各国の観光客数の推移、インフレ率や金融政策に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。アセアン各国の国内経済はこれまでのところ概ね回復傾向にあり、一部の国では外国人投資家からの資金流入が見られるものの、世界的な金融引き締めによる景気後退への警戒感から外国人投資家を中心に投資家心理の悪化が懸念されます。また、米国の大幅利上げやアセアン各国のインフレ懸念を受けた米ドル高、アセアン現地通貨安には、引き続き注視が必要と考えています。中長期的には、経済連携協定などによる貿易・投資の促進、投資環境の改善につながる構造改革の進展、中間所得者層の増加に伴う消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見えています。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 9 月14日～2022年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.052	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.052)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.047	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(12)	(0.047)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	53	0.212	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(53)	(0.211)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	78	0.311	
期中の平均基準価額は、25,199円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11	千米ドル 354	百株 —	千米ドル —
	シンガポール	288	千シンガポールドル 151	602 (—)	千シンガポールドル 204 (4)
	マレーシア	1,116	千リンギ 687	2,648	千リンギ 949
	タイ	3,300 (28)	千バーツ 9,097 (—)	1,093 (28)	千バーツ 8,721 (—)
	フィリピン	400	千フィリピンペソ 1,412	5,007	千フィリピンペソ 9,262
	インドネシア	21,842 (31,120)	千ルピア 8,323,512 (256,774)	83,783 (381)	千ルピア 10,752,284 (48,163)
	ベトナム	257 (778)	千ドン 2,490,724 (579,755)	2,732 (660)	千ドン 11,643,466 (329,755)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (3,816)	— (4)	3,816	4

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	442,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	991,469千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEA LTD-ADR	8	19	120	17,223	娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	120	17,223	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	<1.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,570	1,570	587	59,951	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	315	283	944	96,420	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD	240	240	202	20,632	不動産管理・開発
SATS LTD	760	802	322	32,917	運送インフラ
UNITED OVERSEAS BANK	335	325	888	90,687	銀行
VENTURE CORP LTD	60	60	105	10,732	電子装置・機器・部品
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	900	900	302	30,875	総合公益事業
WILMAR INTERNATIONAL LTD	324	500	200	20,420	食品
KEPPEL CORP.	—	70	51	5,288	コングロマリット
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	560	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	3,603	367,925	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	<35.4%>	
(マレーシア)			千リンギ		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	260	466	278	8,829	運送インフラ
RHB BANK BHD	2,000	1,880	1,082	34,369	銀行
TIME DOTCOM BHD	750	750	356	11,306	各種電気通信サービス
MALAYAN BANKING	—	320	287	9,110	銀行
MEGA FIRST CORP BHD	1,058	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KELUARGA BERHA	370	—	—	—	保険
QL RESOURCES BHD	460	460	232	7,387	食品
SCIENTEX BHD	1,560	1,350	499	15,853	化学
SIME DARBY BERHAD	1,040	700	156	4,954	コングロマリット
INARI AMERTRON BHD	560	600	165	5,236	半導体・半導体製造装置
CTOS DIGITAL BHD	1,400	1,400	204	6,487	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	3,262	103,536	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	<10.0%>	
(タイ)			千バーツ		
ADVANCED INFO SERVICE (F)	153	—	—	—	無線通信サービス
KASIKORN BANK PCL (F)	290	250	3,712	14,553	銀行
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	1,300	1,700	5,142	20,158	ホテル・レストラン・レジャー
CP ALL PCL-FOREIGN	430	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	—	800	2,080	8,153	食品
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	330	—	—	—	化学
PTT PCL (F)	2,940	2,800	10,290	40,336	石油・ガス・消耗燃料
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	880	1,000	7,250	28,420	運送インフラ
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	—	700	3,955	15,503	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	3,150	3,150	9,371	36,735	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WHA CORP PCL-FOREIGN	14,300	14,300	5,119	20,068	不動産管理・開発
ORIGIN PROPERTY PCL-F	—	1,280	1,331	5,218	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	48,251	189,147	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	<18.2%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
GLOBE TELECOM INC	7	—	—	—	無線通信サービス
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	230	230	4,238	10,652	運送インフラ
SM PRIME HLDGS	2,050	2,450	8,918	22,410	不動産管理・開発
BDO UNIBANK INC	605	605	7,623	19,156	銀行
MONDE NISSIN CORP	5,000	—	—	—	食品
WILCON DEPOT INC	3,740	3,740	11,182	28,101	専門小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	11,632	7,025	31,962	80,321
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<7.7%>
(インドネシア)			千ルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	7,500	7,000	675,500	6,552	不動産管理・開発
BANK MANDIRI	1,300	4,500	4,083,750	39,612	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	580	—	—	—	建設資材
BANK CENTRAL ASIA	2,080	10,400	8,710,000	84,487	銀行
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	14,000	14,000	506,800	4,915	建設・土木
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	3,950	2,676,125	25,958	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	2,500	—	—	—	メディア
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	4,800	2,700	1,242,000	12,047	各種電気通信サービス
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	8,350	—	—	—	パーソナル用品
DIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT	3,600	—	—	—	ソフトウェア
BUKALAPAK.COM PT TBK	30,935	10,500	304,500	2,953	インターネット販売・通信販売
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	—	2,042	857,640	8,319	食品
BANK JAGO TBK PT	1,978	1,728	1,352,410	13,118	銀行
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	15,000	4,600	1,812,624	17,582	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額	92,623	61,420	22,221,349	215,547
	銘柄 数 < 比 率 >	12	10	—	<20.7%>
(ベトナム)			千ドン		
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	108	—	—	—	食品
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC	339	110	686,161	4,165	医薬品
SSI SECURITIES CORP	560	360	799,200	4,851	資本市場
SSI SECURITIES CORP-RTS	420	—	—	—	資本市場
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	650	240	758,400	4,604	不動産管理・開発
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	150	100	792,728	4,812	銀行
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	—	246	1,772,640	10,761	建設・土木
SAIGON CARGO SERVICE CORP	180	160	1,363,200	8,275	航空貨物・物流サービス
PETROVIETNAM POWER CORP	1,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
VINHOMES JSC	110	120	718,800	4,363	不動産管理・開発
DUC GIANG CHEMICALS JSC	—	123	1,218,346	7,396	化学
HDBANK	300	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	3,817	1,461	8,109,476	49,232
	銘柄 数 < 比 率 >	10	8	—	<4.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額	146,376	108,582	—	1,022,933
	銘柄 数 < 比 率 >	57	50	—	<98.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,022,933	98.4
コール・ローン等、その他	16,549	1.6
投資信託財産総額	1,039,482	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（1,035,321千円）の投資信託財産総額（1,039,482千円）に対する比率は99.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.82円、1シンガポールドル=102.10円、1リンギ=31.7388円、1パーツ=3.92円、1フィリピンペソ=2.513円、1ルピア=0.0097円、100ドン=0.6071円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

○損益の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,039,482,118
コール・ローン等	10,467,032
株式(評価額)	1,022,933,501
未収入金	5,383,655
未収配当金	697,930
(B) 負債	53,500
未払解約金	53,497
未払利息	3
(C) 純資産総額(A－B)	1,039,428,618
元本	368,983,667
次期繰越損益金	670,444,951
(D) 受益権総口数	368,983,667口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,170円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,082,594
受取配当金	28,082,691
受取利息	2,264
支払利息	△ 2,361
(B) 有価証券売買損益	186,328,206
売買益	319,827,601
売買損	△133,499,395
(C) 保管費用等	△ 2,157,682
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	212,253,118
(E) 前期繰越損益金	514,094,470
(F) 追加信託差損益金	61,260,405
(G) 解約差損益金	△117,163,042
(H) 計(D＋E＋F＋G)	670,444,951
次期繰越損益金(H)	670,444,951

(注) 期首元本額は401,307,415円、期中追加設定元本額は41,868,572円、期中一部解約元本額は74,192,320円、1口当たり純資産額は2,8170円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 368,983,667円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。